



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 17 日

上場会社名 **澁澤倉庫株式会社**

上場取引所

東証第一部

コード番号 9304

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.shibusawa.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 犬塚 静衛

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部経理部長

氏名 下岡 隆

(03)3660-4119

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 17 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	28,406	3.7	1,610	22.9	1,575	17.5
17 年 9 月中間期	27,384	2.8	1,309	45.0	1,341	61.2
18 年 3 月期	54,065		2,356		2,238	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
18 年 9 月中間期	2,345	-	30 84		-	
17 年 9 月中間期	3,001	-	39 47		-	
18 年 3 月期	2,660		35 07		-	

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 5 百万円 17 年 9 月中間期 0 百万円

18 年 3 月期 28 百万円

期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 76,054,673 株 17 年 9 月中間期 76,062,154 株

18 年 3 月期 76,060,032 株

会計処理の方法の変更 無

17 年 9 月中間期の中間純利益および 18 年 3 月期の当期純利益がそれぞれ 3,001 百万円、2,660 百万円の損失となったのは、前期より適用した「固定資産の減損に係る会計基準」による減損損失等による特別損失を計上したためであります。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18 年 9 月中間期	90,820		36,177		38.4		458 62	
17 年 9 月中間期	91,412		31,852		34.8		418 77	
18 年 3 月期	94,316		33,861		35.9		445 13	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 76,054,470 株 17 年 9 月中間期 76,061,312 株

18 年 3 月期 76,056,614 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18 年 9 月中間期	1,409		4,812		6,393		7,705	
17 年 9 月中間期	1,436		74		4,471		5,905	
18 年 3 月期	3,885		695		5,613		7,833	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (会社名 澁澤(香港)有限公司) (除外) - 社
持分法 (新規) - 社 (除外) 1 社 (会社名 澁澤(香港)有限公司)

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	55,700	3.0	2,570	9.0	2,350	5.0	2,550	-	33 53	

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件および業績予想のご利用に当たっての留意事項等につきましては、連結添付資料 6 ページの「通期の見直し」を参照してください。

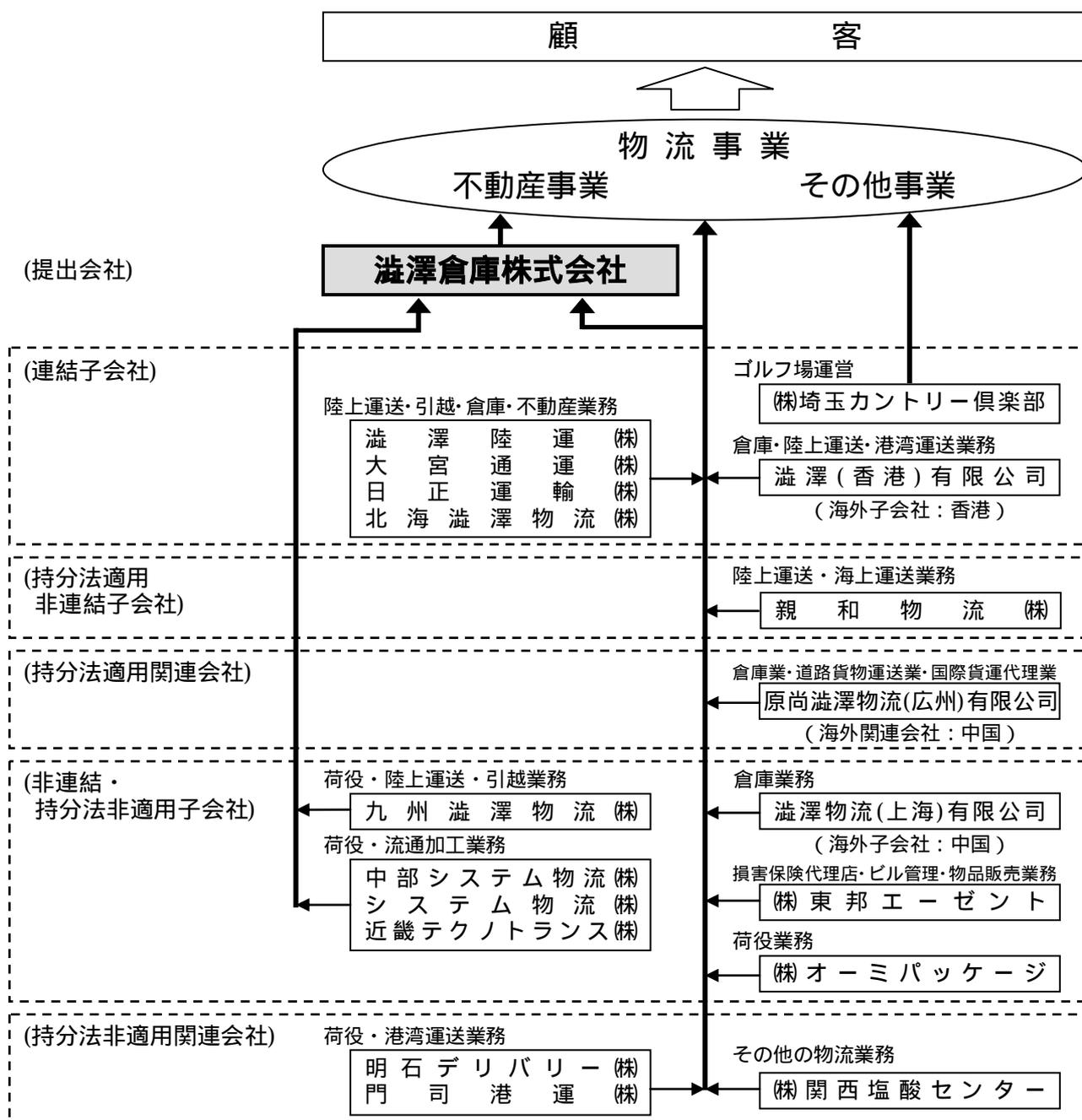
(連結中間決算短信添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社（澁澤倉庫株式会社）、子会社 16 社および関連会社 4 社（平成 18 年 9 月 30 日現在）により構成され、物流事業および不動産事業を中核として事業運営を行っております。

当社の子会社には、物流事業会社として当社の物流事業の実作業、実運送の担当を専門とする会社、あるいは独自の営業活動を併せて行う会社、ビル管理等を担当し当社とともに不動産事業を推進する会社ならびにゴルフ場運営等物流・不動産以外の事業を独自に運営する会社があります。当社は、連結決算の対象会社として、これらの会社のうち重要性の判断基準により、6 社を連結子会社とし、1 社を持分法適用非連結子会社とし、1 社を持分法適用関連会社としております。

企業集団の状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 上記以外に、非連結・持分法非適用子会社 2 社があります。
 2. 矢印は当社グループ各社が提供するサービスの主な流れを示しております。
 3. 近畿テクノトランス(株)は、平成 18 年 10 月 1 日をもって九州澁澤物流(株)に吸収合併されております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「伝統と革新の融和の上に立ち、チャレンジ、クリエイト、コオペレイトの精神をモットーに、有形・無形のサービスを広く社会に提供することにより、日本および世界経済の発展に貢献しつつ、株主に報いながら、顧客、協力会社との共存共栄を実現するとともに、従業員一人ひとりが充実した自己実現をはかり得る企業風土を醸成する。」ことを企業理念としており、グループ各社もこの理念を共有し、つぎの経営方針の基に事業活動を推進いたしております。

- 「お客様第一」、「現場第一」、「安全第一」を貫徹し、お客様や社会から確かな信頼を得られる企業であり続けます。
- 創意と工夫を凝らし、優れたサービスを提供することによりお客様とともに成長し、コスト優位を確立して企業価値の増大をめざします。
- 透明性の高い経営を遂行するとともに、法令遵守・環境負荷軽減を徹底し、企業の社会的責任を全うします。
- チャレンジ精神と創造性に溢れ、協調性に富んだ企業風土を作ります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、公共性の高い業種を事業の中核としており、その性格上、長期的かつ安定的な経営基盤の確保と財務体質の強化が求められております。配当につきましても、業績および将来の見通しに配慮しながら安定的に実施することを基本とし、事業展開におけるエポックの記念あるいは業績を勘案しながら、記念配当または特別配当を上乗せし、株主の皆様のご支援にお応えしてまいり所存であります。

また、内部留保資金は、事業拡大のための設備投資や借入金返済等財務基盤の強化に充てることとしております。

なお、平成 18 年 5 月 1 日の会社法の施行後におきましても、従来どおり中間期末日および期末日を基準とした年 2 回の配当を実施する予定であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、「物流事業の収益力向上」と「保有資産の有効活用」を中心的課題とした中期経営計画「SUCCESS 2008」のもと、企業価値の増大に取り組んでおり、最終年度（2008 年度）において、連結営業収益 600 億円、連結営業利益 30 億円、連結経常利益 28 億円の達成を目標としております。

具体的には、物流・不動産事業においてつぎの課題に取り組んでまいります。

物流事業

- 陸上運送業務の質的転換による採算性向上
- 大型物流センターの整備とローコスト・オペレーション体制の確立
- 国際ネットワークの強化と物流一括受託業務の拡大
- 引越業務、トランクルームサービスの充実と取扱量の拡大

不動産事業

- 保有資産の有効活用と付加価値の最大化
- プロパティ・マネジメントのスキルアップによるテナント満足度の向上と維持管理費用の削減

また、事業の成長は堅固な経営基盤の基に可能になるとの認識に立ち、安定的な利益の確保による株主資本の充実や有利子負債の圧縮により、財務体質の強化をはかるとともに、事業戦略の確実な実行のため、人材の確保と育成および情報化の推進にも継続して注力することに加え、内部統制の強化に取り組むことにより、堅固な経営基盤を構築してまいります。

当期におきましては、昨年 12 月に稼働した千葉北第二倉庫をフルに活用し、クロスドッキングおよび流通加工業務の拡大をはかり、物流センター業務の強化に取り組んでおります。また、本年 10 月には大型物流センター整備の一環として、愛知県小牧市にある名古屋営業所において新倉庫（延床面積 11,998.5 m²）の建設に着手いたしました。さらに、国際輸送ネットワークの強化のため、中国において合弁会社の原尚澁澤物流(広州)有限公司による倉庫建設を計画しております。

不動産事業におきましても、保有資産の有効活用の一環として建設を進めてまいりました東京都墨田区の賃貸用マンション「ドミール菊川」は、本年 10 月末に竣工となり、来期以降の業績に寄与してまいります。

ゴルフ場運営につきましては、引き続き運営コストの低減に努めるとともに、営業活動の強化により、会員募集や来場者の増加に努め、健全経営の維持に万全を期してまいります。

(4) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3．経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期（18年9月期）の概況

イ．営業の概況

当中間期のわが国経済は、良好な企業業績を背景に設備投資が増加し、雇用や所得環境の改善が広まったことを受けて、個人消費も底堅く推移するなど景気回復が持続しました。

こうした経済情勢にあつて、物流業界におきましては、輸出入貨物は増加したものの、国内保管残高が前年を下回って推移するなか、荷主企業からの物流合理化要請や燃料費上昇に加え、改正道路交通法や改正省エネ法への新たな対応など、さらなる工夫と効率化が必要とされることとなりました。一方、不動産賃貸業界におきましては、オフィスビル需要の高まりで空室率は低下し、募集賃料相場についても上昇傾向で推移するなど、市況は明るさを取り戻してきました。

このような事業環境のもと、当社グループは、平成18年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「SUCCESS 2008」を策定し、物流事業においては「物流事業の収益力向上」を中心課題として、配送センター機能や国際ネットワークの強化に取り組むとともに、事業構造の質的転換にも努めてまいりました。不動産事業におきましては、新築オフィスビルの供給が続くなか、既存賃貸施設の機能改善にも注力し、安定的なテナント契約の維持に努めるとともに、「保有資産の有効活用」の一環として、東京都墨田区に賃貸用マンション「ドミール菊川」（地上7階建、総戸数102戸、延床面積3,885.27㎡）を本年10月に竣工させました。その他事業のゴルフ場の経営につきましても、引き続き集客営業の推進と運営コストの低減に努めました。また、有利子負債の削減を進め、財務体質の強化に努めました。

この結果、当中間期の連結経営成績は、営業収益は284億6百万円（前年同期比3.7%増）となり、営業利益は16億1千万円（前年同期比22.9%増）、経常利益は15億7千5百万円（前年同期比17.5%増）となりました。また、特別利益として、当社および澁澤(香港)有限公司による固定資産売却益等27億4千2百万を計上する一方、固定資産処分損や関係会社出資金評価損による特別損失1億5千8百万円を計上したため、中間純利益は23億4千5百万円となり、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用による減損損失等により純損失となった前年同期に比べ、53億4千7百万円の増加となりました。

ロ．セグメント別の概況

当社グループの事業セグメント別の概況は、次のとおりでございます。

物流事業

倉庫業務は、数量ベースの保管残高は前年同期をやや下回って推移しましたが、化学品や日用品の取扱い拡大がはかれたことや、昨年12月に竣工した千葉北第二倉庫が本格稼働したことにより、入出庫数量や流通加工業務が伸張しましたので、保管料、荷役料ともに増加し、営業収益は前年同期比10.7%の増収となりました。

港湾運送業務は、前年同期にあったプロジェクト貨物の取扱いが終了した影響があつたものの、輸出入貨物の取扱いが堅調に推移したことに加え、在来船に係る船内荷役業務が伸張したため、営業収益は前年同期並みを確保しました。

陸上運送業務は、フェリー輸送や引越業務が堅調に推移したほか、輸出入貨物の取扱い増加を反映し海上コンテナ輸送が増加しました。また、拠点の新設や増強を実施したことによりトラック輸送も増加しましたが、一部業務の縮小を行ったことにより、営業収益は前年同期並みとなりました。

国際輸送業務は、航空貨物については、当社海外拠点および海外提携代理店との連携により取扱量が増加し、海上貨物につきましても、日本/アジア間の国際一貫輸送を中心に取扱量が伸張しました。また、当中間期より新たに澁澤(香港)有限公司を連結子会社としたこともあり、営業収益は前年同期比 24.1%の増収となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は 250 億 8 千 1 百万円(前年同期比 3.5%増)となりました。

不動産事業

一部賃貸施設において賃貸借契約の解約がありましたが、東京都江東区にあった流動化資産の信託解除と売却に伴う不動産付帯収入があり、営業収益は 30 億 1 千 9 百万円(前年同期比 7.3%増)となりました。

その他事業

ゴルフ場運営におきましては、集客営業に努めましたが、天候不順の影響や近隣ゴルフ場との競争激化もあり、来場者数が伸び悩んだため、営業収益は 3 億 2 千 9 百万円(前年同期比 7.7%減)となりました。

通期(19年3月期)の見通し

今後のわが国経済は、緩やかな景気拡大が当面続くものと思われておりましたが、原油の高止まりに加え金利の上昇や米国経済の減速が懸念されるなか、設備投資の伸びが鈍化するとの見方が広まりはじめると、先行きに不透明感が増してきております。

こうした経済情勢のなか、物流業界におきましては、物流合理化要請や燃料費の上昇といった課題への対応に加え、荷主企業からはさらなる物流品質の向上が求められております。また、不動産賃貸業界におきましては、需給改善が進み市況は明るさを取り戻してはいるものの、全般的な賃料相場の底上げにはさらに時間を要するものと思われまます。

当期の通期業績につきましては、千葉北第二倉庫が通期寄与するほか、航空貨物および日本/アジア間の国際一貫輸送等の取扱いも堅調に推移するものと思われまますので、営業収益、営業利益、経常利益ともに前期を上回るものと予想しており、当期純利益につきましては、前期に計上した「固定資産の減損に係る会計基準」による減損損失等が解消されますので、大きく改善することができるものと予測しております。従いまして、通期予想の連結業績は、営業収益 557 億円、営業利益 25 億 7 千万円、経常利益 23 億 5 千万円、当期純利益 25 億 5 千万円と、また、個別業績は、営業収益 477 億円、営業利益 24 億円、経常利益 23 億円、当期純利益 12 億 4 千万円と、平成 18 年 8 月 10 日公表の通期業績予想を修正いたしております。

当社の当期利益配分について

当期の利益配分につきましては、中間配当金は前期と同額の 1 株につき 3 円とし、期末配当金は利益水準ならびに当社が平成 19 年 3 月 30 日に創業 110 周年を迎えるのを考慮して、特別な事情がない限り 1 株につき創業 110 周年記念配当 2 円を含む 5 円とし、株主の皆様の日頃のご支援にお応えいたしたく、年間配当金は前期に比べ 1 株につき 2 円増額の 8 円とさせていただきます。予定であります。

(2) 財政状態

当中間期（18年9月期）の概況

全般の概要

当中間期末の総資産は、社債の償還、長期借入金の返済および投資有価証券の時価評価額の減少等により、前期末に比べ34億9千5百万円減少し、908億2千万円となりました。

負債につきましては、長期借入金の約定返済が進んだことや設備手形の決済等により、前期末に比べ53億5千6百万円減少し、546億4千2百万円となりました。

また、純資産につきましては、その他有価証券評価差額金が減少したことから配当金の支払により利益剰余金が減少したものの、中間純利益が計上されたことにより、前期末に比べ18億6千万円増加し、361億7千7百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間期の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローおよび投資活動によるキャッシュ・フローの増加がありましたが、財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、全体で1億2千8百万円の減少となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は77億5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や長期預り金の払戻し等がありましたが、税金等調整前中間純利益が計上されたことや減価償却費による資金留保等により、14億9百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の投資活動によるキャッシュ・フローは、物流施設および賃貸用住宅建設等の有形固定資産の取得による支出があったものの、固定資産の売却による収入や有価証券の償還等により、48億1千2百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定返済および社債の償還等により、63億9千3百万円の減少となりました。

通期（19年3月期）の見通し

通期のキャッシュ・フローにつきましては、下半期において賃貸用住宅の建設等に伴う設備投資や有利子負債の圧縮のための支出を予定しているものの、上半期において固定資産の売却収入による増加がありましたので、営業活動、投資活動によるキャッシュ・フローの増加が財務活動によるキャッシュ・フローの減少額を上回ることが見込まれるため、現金及び現金同等物の期末残高は前期末を上回ると予想しております。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 16 年 9 月中間期	平成 17 年 3 月期	平成 17 年 9 月中間期	平成 18 年 3 月期	平成 18 年 9 月中間期
自己資本比率 (%)	34.0	34.6	34.8	35.9	38.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.0	27.3	31.1	53.9	42.7
債務償還年数 (年)	7.7	9.3	11.8	8.5	9.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.5	6.8	5.8	8.1	5.7

(注) 株主資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数は、中間期では、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍して算出しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには次のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、発表日現在において当社グループが判断したものであります。

事業環境の変化

当社グループは、倉庫業ならびに陸・海・空にわたる運輸業を主体とした物流事業と不動産賃貸業を中心とする不動産事業を主たる事業としておりますが、物流事業においては、国内外の経済環境や社会情勢の変動および天候等による景気動向の変化が、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、不動産事業においても施設の改善と機能拡充を推進しておりますが、首都圏における賃貸オフィス市場の需給バランスの変化や市況動向等の影響を受ける可能性があります。

特有の法的規制等に係るもの

当社グループの物流事業では、国内外において法的許認可を事業基盤としており、施設、設備の安全性や車両等の安全運行のために、国際機関および各国政府の法令、規制等様々な公的規制を受けております。また、事業推進に当たっては通商、租税、為替管理、環境、公正取引等に関する法規制の適用を受けております。今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合

には、当社グループの事業および業績に影響を与える可能性があります。

自然災害の発生

当社グループは、物流事業と不動産事業を展開するにあたり多くの施設を有しております。そのため、地震や台風等の自然災害が発生し、当社グループの施設が被災した場合、当社グループの業績および財務状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の保有施設につきましては、適切な補償範囲にて包括火災保険を付保しております。

車両燃料油価格の変動

当社グループの物流事業では、車両運行のための燃料の調達が不可欠なものとなっております。燃料費については、調達コストの平準化・削減に努めておりますが、燃料油の市場価格は概ね原油価格に連動しており、世界の景気動向、産油地域の情勢、米国を中心とする在庫水準、投機資金の流入等により影響を受ける可能性があります。燃料油価格の上昇は、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

金利の変動

当社グループは、賃貸不動産や倉庫施設等の新設や更新のため、継続的な設備投資を行っております。有利子負債の削減に努めておりますが、運転資金および設備資金は主として外部借入れにて調達しております。固定金利での借入れや金利スワップ取引により金利の固定化を進めておりますが、変動金利で調達している資金については、金利の変動の影響を受けます。また、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

システムトラブルによる影響

当社グループでは、各種物流情報システムを構築し、インターネットを介して顧客との情報交換を行っておりますが、外部からの不正なアクセスによるシステム内部への侵入や、コンピュータウイルスの感染等の障害が発生する可能性があります。ウイルス対策ソフト、ファイアウォールシステム、ネットワーク監視システム等を使用し、安全対策には万全を期しております。万が一システムのトラブルが発生した場合には、顧客との情報交換のための代替手段を準備しておりますが、復旧までの間、作業効率の低下を来す可能性があります。

個人情報漏洩等の発生

当社グループは物流事業におけるトランクルーム、引越業務等において、個人情報を取扱っております。当社グループでは情報保護方針を定め、当方針に基づき策定した『情報保護規定』を全ての役職員が遵守することにより、個人情報漏洩等の予防に努めております。しかしながら、予期せぬ不正アクセスやコンピュータウイルス等の不法行為による個人情報漏洩が発生した場合には、損害賠償請求等により、当社グループの事業および業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社では「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）」の認証を平成17年12月16日に取得しております。

保有資産の時価変動

当社グループは、減損会計基準およびその適用指針に基づき、平成18年3月期に固定資産の減損

処理を行いました。今後、保有資産の地価の下落あるいは当該資産の収益性悪化等により、減損処理の手順に従い減損損失を認識した場合には、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当中間期末における当社グループの投資有価証券残高は174億8千4百万円であります。将来において投資先の業績不振や証券市場における市況の悪化等により時価あるいは実質価額が下落し、かつ回復の可能性があると思えられない場合には、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

海外への事業展開

当社グループは、中国や香港で事業活動を行っておりますが、現地の法令規制の改廃や税制等の変更、為替相場の変動あるいは事業活動に不利な政治または経済要因の発生、戦争・テロ・伝染病などの社会的混乱により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務

当社グループでは、従業員の退職給付費用および債務は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの数値は将来に対する予測に基づくものであり、今後の退職給付債務の割引率低下や年金資産の運用実績の悪化等が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社は、これらのリスクを緩和するため、平成18年4月より確定拠出年金制度を一部導入しております。

4. 中間連結貸借対照表

単位：百万円(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 中 間 期 (18. 9 .30現在)		前 期 (18. 3 .31現在)		前 期 末 比 増 減	前 年 中 間 期 (17. 9 .30現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
【 資 産 の 部 】		%		%			%
流 動 資 産	[22,490]	24.8	[22,473]	23.8	[17]	[22,047]	24.1
現金及び預金	7,847		5,475		2,372	6,050	
受取手形及び取引先未収金	11,755		10,532		1,223	10,739	
有 価 証 券	1,129		4,639		3,509	3,051	
立 替 金	922		935		13	877	
繰延税金資産	396		350		46	690	
そ の 他	469		579		109	681	
貸倒引当金	31		39		7	42	
固 定 資 産	[68,329]	75.2	[71,842]	76.2	[3,513]	[69,364]	75.9
有形固定資産	(47,102)	(51.8)	(47,499)	(50.4)	(396)	(47,832)	(52.3)
建物及び構築物	24,739		25,520		780	25,448	
機械装置及び運搬具	1,846		1,773		72	1,849	
土 地	18,878		18,839		39	18,871	
コ ー ス	795		795			795	
建設仮勘定	525		265		260		
そ の 他	316		305		10	869	
無形固定資産	(915)	(1.0)	(962)	(1.0)	(46)	(1,045)	(1.2)
借地権・その他	915		962		46	1,045	
投資その他の資産	(20,311)	(22.4)	(23,381)	(24.8)	(3,069)	(20,485)	(22.4)
投資有価証券	17,484		20,390		2,906	17,572	
長期貸付金	890		802		88	726	
差入保証金	1,125		1,163		37	1,155	
繰延税金資産	388		378		9	350	
そ の 他	500		789		288	838	
貸倒引当金	79		144		64	158	
資 産 合 計	90,820	100.0	94,316	100.0	3,495	91,412	100.0

期 別 科 目	当 中 間 期 (18. 9 .30現在)		前 期 (18. 3 .31現在)		前 期 末 比 増 減	前 年 中 間 期 (17. 9 .30現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	金 額	構 成 比
【 負 債 の 部 】		%		%			%
流 動 負 債	[20,099]	22.2	[22,853]	24.2	[2,754]	[21,954]	24.0
支払手形及び営業未払金	6,675		6,417		258	6,326	
短期借入金	5,813		8,464		2,651	8,250	
1年以内償還社債	3,000		4,000		1,000	4,000	
預り金	919		889		29	860	
未払法人税等	1,143		115		1,028	148	
賞与引当金	548		568		19	538	
役員賞与引当金	10				10		
その他	1,988		2,398		409	1,828	
固 定 負 債	[34,543]	38.0	[37,145]	39.4	[2,601]	[37,163]	40.7
社 債			3,000		3,000	3,000	
長期借入金	19,130		17,616		1,513	18,740	
長期預り金	10,024		10,435		410	10,602	
繰延税金負債	2,617		3,333		716	2,060	
退職給付引当金	2,519		2,523		4	2,547	
役員退職慰労引当金	6		236		229	211	
その他	245				245		
負 債 合 計	54,642	60.2	59,999	63.6	5,356	59,118	64.7
【 少 数 株 主 持 分 】							
少 数 株 主 持 分			455	0.5		441	0.5
【 資 本 の 部 】							
資 本 金			7,847	8.3		7,847	8.6
資 本 剰 余 金			5,663	6.0		5,663	6.2
利 益 剰 余 金			14,283	15.1		14,170	15.5
その他有価証券評価差額金			6,103	6.5		4,229	4.6
為替換算調整勘定			27	0.0		51	0.1
自 己 株 式			9	0.0		6	0.0
資 本 合 計			33,861	35.9		31,852	34.8
負債、少数株主持分及び資本合計			94,316	100.0		91,412	100.0
【 純 資 産 の 部 】							
株 主 資 本	[29,894]	32.9	[]			[]	
資 本 金	7,847	8.7					
資 本 剰 余 金	5,663	6.2					
利 益 剰 余 金	16,394	18.0					
自 己 株 式	10	0.0					
評 価 ・ 換 算 差 額 等	[4,984]	5.5	[]			[]	
その他有価証券評価差額金	5,022	5.5					
為替換算調整勘定	37	0.0					
少 数 株 主 持 分	[1,297]	1.4	[]			[]	
純 資 産 合 計	36,177	39.8					
負債及び純資産合計	90,820	100.0					

5. 中間連結損益計算書

単位：百万円(百万円未満切捨)

科 目	当 中 間 期 (18.4.1 ~ 18.9.30)		前 年 中 間 期 (17.4.1 ~ 17.9.30)		増 減 金 額	前 期 (17.4.1 ~ 18.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
営 業 収 益	(28,406)	100.0	(27,384)	100.0	(1,021)	(54,065)	100.0
保 管 料	2,136		2,012		123	3,939	
荷 役 料	1,647		1,407		240	2,803	
荷 捌 料	5,688		5,367		321	10,839	
陸 上 運 送 料	14,845		14,836		9	28,996	
物 流 施 設 賃 貸 料	554		488		66	988	
不 動 産 賃 貸 料	2,994		2,790		203	5,551	
そ の 他	538		481		56	945	
営 業 原 価	(25,157)	88.6	(24,469)	89.4	(688)	(48,455)	89.6
作 業 費	18,320		17,888		431	35,344	
賃 借 料	1,173		1,117		56	2,260	
人 件 費	1,552		1,470		81	2,944	
減 価 償 却 費	1,233		1,202		30	2,472	
そ の 他	2,878		2,790		87	5,433	
営 業 総 利 益	3,248	11.4	2,914	10.6	333	5,610	10.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	(1,638)	5.7	(1,604)	5.8	(33)	(3,253)	6.0
営 業 利 益	1,610	5.7	1,309	4.8	300	2,356	4.4
営 業 外 収 益	(298)	1.0	(348)	1.3	(50)	(500)	0.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	237		253		16	326	
そ の 他	60		94		33	174	
営 業 外 費 用	(332)	1.2	(316)	1.2	(16)	(619)	1.2
支 払 利 息	246		249		2	476	
コ ミ ッ ト メ ン ト ラ イ ン 関 係 費 用	45				45		
そ の 他	40		67		26	142	
経 常 利 益	1,575	5.5	1,341	4.9	234	2,238	4.1
特 別 利 益	(2,742)	9.7	(28)	0.1	(2,713)	(110)	0.2
固 定 資 産 売 却 益	2,704				2,704	78	
投 資 有 価 証 券 売 却 益			28		28	31	
そ の 他	37				37		
特 別 損 失	(158)	0.6	(3,871)	14.1	(3,712)	(4,022)	7.4
固 定 資 産 処 分 損	94				94		
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	64				64		
減 損 損 失			3,823		3,823	3,823	
そ の 他			47		47	199	
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 損 失 ()	4,158	14.6	2,501	9.1	6,660	1,674	3.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,129	4.0	112	0.4	1,017	157	0.3
法 人 税 等 調 整 額	41	0.2	472	1.8	514	902	1.6
少 数 株 主 利 益	724	2.5			724		
少 数 株 主 損 失			84	0.3	84	72	0.1
中 間 純 利 益 又 は 中 間 (当 期) 純 損 失 ()	2,345	8.3	3,001	11.0	5,347	2,660	4.9

6. 中間連結剰余金計算書

単位：百万円(百万円未満切捨)

科 目	前 年 中 間 期 (17. 4 . 1 ~ 17. 9 . 30)		前 期 (17. 4 . 1 ~ 18. 3 . 31)	
	(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		5,663		5,663
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		5,663		5,663
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		17,426		17,426
利 益 剰 余 金 減 少 高		3,256		3,143
中 間 (当 期) 純 損 失	3,001		2,660	
配 当 金	228		456	
役 員 賞 与	26		26	
(うち 監 査 役 賞 与)	(1)		(1)	
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		14,170		14,283

7. 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

単位：百万円(百万円未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持 分
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	
前期末残高 (18. 3 . 31現在)	7,847	5,663	14,283	9	27,784	6,103	27	455
当中間期中の変動額								
剰余金の配当(注)			228		228			
役員賞与(注)			6		6			
中間純利益			2,345		2,345			
自己株式の取得				1	1			
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)						1,081	10	841
当中間期中の変動額合計			2,111	1	2,109	1,081	10	841
当中間期末残高 (18. 9 . 30現在)	7,847	5,663	16,394	10	29,894	5,022	37	1,297

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

8 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円(百万円未満切捨)

科 目	当 中 間 期 (18.4.1 ~ 18.9.30)	前 年 中 間 期 (17.4.1 ~ 17.9.30)	前 期 (17.4.1 ~ 18.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益			
又は税金等調整前中間(当期)純損失()	4,158	2,501	1,674
減価償却費	1,261	1,237	2,537
減損損失		3,823	3,823
貸倒引当金の増減額(減少:)	72	64	82
役員賞与引当金の増減額(減少:)	10		
退職給付引当金の増減額(減少:)	5	33	9
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)	15	119	94
受取利息及び受取配当金	237	253	326
支払利息	246	249	476
投資有価証券の売却損益(益:)	0	28	32
投資有価証券の評価損		12	12
関係会社出資金の評価損	64		
固定資産売却益	2,707	2	83
固定資産除却損	107	1	47
持分法による投資損益(益:)	5	0	28
売上債権の増減額(増加:)	1,136	746	539
仕入債務の増減額(減少:)	246	243	153
その他	405	209	303
小 計	1,521	1,608	4,253
利息及び配当金の受取額	235	254	327
利息の支払額	247	249	477
法人税等の支払額	99	176	217
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,409	1,436	3,885
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の預入による支出	21	21	22
定期預金等の払戻による収入	20	38	42
有価証券の純増減額	2,010	4,001	5,054
有形固定資産の取得による支出	2,608	1,062	1,799
有形固定資産の売却による収入	5,461	8	44
無形固定資産の取得による支出	73	39	69
無形固定資産の売却による収入	0		199
投資有価証券の取得による支出	6	2,711	3,675
投資有価証券の売却等による収入	18	45	1,073
関係会社株式の取得による支出	6	6	6
関係会社への出資による支出		221	221
貸付による支出		3	98
貸付金の回収による収入	18	48	173
その他	0		
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,812	74	695
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	2	3,519	3,441
長期借入による収入	3,111	439	708
長期借入金の返済による支出	5,269	1,160	2,416
社債の償還による支出	4,000		
自己株式の取得による支出	1	0	3
配当金の支払額	228	228	456
少数株主への配当金の支払額	3	3	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,393	4,471	5,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	0	1
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	173	2,959	1,030
現金及び現金同等物の期首残高	7,833	8,864	8,864
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	45		
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,705	5,905	7,833

中間連結(連結)貸借対照表の現金及び預金残高と中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物との関係 単位：百万円

現金及び預金勘定	7,847	6,050	5,475
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	142	144	141
容易に換金可能で、価値変動リスクの僅少な短期投資			2,499
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,705	5,905	7,833

9. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

澁澤陸運(株)、大宮通運(株)、日正運輸(株)、北海澁澤物流(株)、(株)埼玉カントリー倶楽部及び澁澤(香港)有限公司の6社を連結している。

非連結子会社(親和物流(株)他)はいずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いている。

なお、前期に持分法適用会社であった澁澤(香港)有限公司については、重要性が増加したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとしている。

(2) 持分法の適用に関する事項

親和物流(株)及び原尚澁澤物流(広州)有限公司の2社について持分法を適用している。

持分法を適用していない非連結子会社(中部システム物流(株)他)及び関連会社(門司港運(株)他)に対する投資については中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いている。

なお、澁澤(香港)有限公司は、当中間連結会計期間より連結子会社としたことにより持分法の適用範囲から除外している。

持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る財務諸表を使用している。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、澁澤(香港)有限公司の中間決算日は、6月30日である。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用している。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産

主として定率法を採用しているが、平成10年4月1日以降の取得の建物(建物附

属設備を除く)及び連結子会社の一部資産について定額法を採用している。

- ・無形固定資産

定額法を採用している。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

重要な引当金の計上基準

- ・貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

- ・賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上している。

- ・役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上している。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用している。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ10百万円減少している。

- ・退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理している。

- ・役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社が内規に基づく当中間連結会計期間末要支給見積額を計上している。

(追加情報)

当社は、平成18年6月29日開催の第159期定時株主総会において、本総会終結の時をもって取締役および監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を役員退任時に打切り支給することを決議した。これに伴い、確定した役員退職慰労金(214百万円)の打切り支給額は、固定負債の「その他」に含めて記載している。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の財務諸表は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のみを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っている。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....長期借入金

・ヘッジ方針

将来の金利上昇リスクをヘッジするため、変動金利を固定化する目的のみに「金利スワップ取引」を利用しており、投機目的の取引は行っていない。

・ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略している。

その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資である。

(6) 会計処理の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は34,879百万円である。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	【当中間期】	【前 期】	【前年中間期】
1. 有形固定資産の減価償却累計額	37,710 百万円	37,160 百万円	36,571 百万円
2. 偶発債務 保証債務額	1,226 百万円	2,322 百万円	2,424 百万円
受取手形割引高	224 百万円	187 百万円	249 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当中間期増加株式数 (千株)	当中間期減少株式数 (千株)	当中間期末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	76,088	-	-	76,088
自己株式 普通株式(注)	32	2	-	34

(注) 自己株式の増加 2 千株は単元未満株式の買取によるものである。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	228 百万円	3 円	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日

基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 11 月 17 日	普通株式	228 百万円	利益剰余金	3 円	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 8 日

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

単位：百万円(百万円未満切捨)

	物流事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,081	2,994	329	28,406		28,406
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高		24		24	(24)	
計	25,081	3,019	329	28,431	(24)	28,406
営 業 費 用	24,276	1,530	312	26,119	676	26,796
営 業 利 益	805	1,489	17	2,311	(701)	1,610

前年中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

単位：百万円(百万円未満切捨)

	物流事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,240	2,790	353	27,384		27,384
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	22	3	25	(25)	
計	24,240	2,812	357	27,410	(25)	27,384
営 業 費 用	23,468	1,595	312	25,376	698	26,074
営 業 利 益	771	1,216	45	2,033	(724)	1,309

前期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

単位：百万円(百万円未満切捨)

	物流事業	不動産事業	その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,822	5,551	691	54,065		54,065
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	46	3	50	(50)	
計	47,822	5,598	695	54,116	(50)	54,065
営 業 費 用	46,468	3,184	622	50,275	1,433	51,709
営 業 利 益	1,353	2,413	73	3,840	(1,484)	2,356

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務

当企業集団の事業活動は、役務の提供方法から物流事業とオフィスビルの賃貸を主体とする不動産事業に大別される。

各事業に属する主要な業務は次の通りである。

物 流 事 業・・・倉庫保管・荷役、港湾運送、陸上運送、国際輸送、物流施設賃貸等の業務

不 動 産 事 業・・・オフィスビル賃貸、不動産管理等の業務

そ の 他 事 業・・・ゴルフ場運営等の業務

2. 営業費用の内訳

当中間期、前年中間期及び前期における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ701百万円、724百万円及び1,484百万円であり、その主なものは中間連結財務諸表提出会社の管理費である。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため記載を省略している。前年中間期及び前期において、在外連結子会社及び在外支店がないため記載していない。

(3) 海外売上高

当中間期、前年中間期及び前期において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため記載していない。

(有価証券関係)

当中間期(平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

単位:百万円

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	14	14	0
(2) 社債			
(3) その他			
合 計	14	14	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

単位:百万円

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	3,955	12,262	8,307
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	100	100	0
その他	1,000	999	0
(3) その他	10	10	0
合 計	5,065	13,372	8,306

3. 時価のない主な有価証券の内容

単位:百万円

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
私募債	36	
(2) その他有価証券		
優先出資証券	2,000	
非上場株式	1,881	
匿名組合出資金	973	
譲渡性預金(国内)	1,600	

(注) 譲渡性預金(国内)1,600百万円は、中間連結貸借対照表において「現金及び預金」に含めて表示している。

前年中間期(平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

単位:百万円

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	14	14	0
(2) 社債			
(3) その他			
合 計	14	14	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

単位:百万円

種 類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	2,987	10,088	7,101
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	100	102	2
その他	1,000	1,001	1
(3) その他	1,012	1,011	0
合 計	5,100	12,204	7,104

3. 時価のない主な有価証券の内容

単位:百万円

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー	2,999	
私募債	101	
(2) その他有価証券		
優先出資証券	2,000	
非上場株式	1,882	
匿名組合出資金	1,007	
譲渡性預金(国内)	1,800	

(注) 譲渡性預金(国内)1,800百万円は、中間連結貸借対照表において「現金及び預金」に含めて表示している。

前期(平成18年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

単位:百万円

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	14	14	0
(2) 社債			
(3) その他			
合計	14	14	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

単位:百万円

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	3,949	14,059	10,110
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	100	100	0
その他	1,000	992	7
(3) その他	10	10	0
合計	5,059	15,163	10,103

3. 時価のない主な有価証券の内容

単位:百万円

	連結貸借対照表計上額	摘要
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャルペーパー	4,498	
私募債	46	
(2) その他有価証券		
優先出資証券	2,000	
非上場株式	1,882	
匿名組合出資金	990	
譲渡性預金(国内)	1,000	

(注) 譲渡性預金(国内)1,000百万円は、連結貸借対照表において「現金及び預金」に含めて表示している。

(リース取引関係)

【当中間期】 【前 期】 【前年中間期】

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

取得価額相当額	516百万円	569百万円	706百万円
減価償却累計額相当額	304百万円	361百万円	457百万円
中間期末(期末)残高相当額	212百万円	208百万円	248百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	77百万円	83百万円	106百万円
1 年 超	134百万円	124百万円	141百万円
合 計	212百万円	208百万円	248百万円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	50百万円	130百万円	65百万円
減価償却費相当額	50百万円	130百万円	65百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高

取得価額	3,513百万円	3,513百万円	3,513百万円
減価償却累計額	783百万円	689百万円	585百万円
中間期末(期末)残高	2,729百万円	2,824百万円	2,928百万円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	203百万円	196百万円	188百万円
1 年 超	2,730百万円	2,834百万円	2,934百万円
合 計	2,934百万円	3,030百万円	3,123百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	96百万円	182百万円	89百万円
減価償却費	94百万円	207百万円	103百万円
受取利息相当額	122百万円	256百万円	129百万円

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっている。

	【当中間期】	【前 期】	【前年中間期】
2. オペレーティング・リース取引			
(借主側)			
未経過リース料			
1 年 内	670 百万円	629 百万円	693 百万円
1 年 超	1,964 百万円	2,241 百万円	3,008 百万円
合 計	2,634 百万円	2,871 百万円	3,702 百万円
(貸主側)			
未経過リース料			
1 年 内	316 百万円	328 百万円	303 百万円
1 年 超	2,608 百万円	2,760 百万円	2,435 百万円
合 計	2,924 百万円	3,088 百万円	2,739 百万円

(デリバティブ取引関係)

当社グループは金利スワップ契約を締結しているが、ヘッジ会計を適用しているため、開示対象から除いている。